

平成22年度 事務事業評価シート

部署名		協働推進課		人権推進係		No	1
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	13	活気にみちた往来の盛んなまちの基盤づくり		5	国際交流・地域間交流の推進	1	国際交流の推進
事業名	国際交流推進事業						
予算費目	款	2	総務費		項	1	総務管理費
	目	17	国際交流等推進費		目	17	国際交流等推進費
	細目	1	国際交流等推進費		細々目	1	国際交流等推進費
					会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ( )			予算種別	継続	経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
国際理解推進・人材育成のため、H3より中高生を海外に派遣。H4のレッドクリフ市との姉妹提携以降、同市及びその後身モートンベイ市に派遣(H5以降は中学生のみ)。財政状況に鑑みH19は派遣しない予定であったが、市民からの寄付で実施。H21からは被派遣者の選考方法を暗唱大会方式から各校推薦方式に変更し、姉妹都市交流大使としての役割を強めている(但し同年は世界的なインフルエンザの流行のため実施できず)。		市内中学生6名(対象:2・3年生)を、自校を代表する交流大使として姉妹都市モートンベイ市に約2週間派遣し、姉妹都市交流の深化と被派遣生の国際感覚の涵養を図る。		<ul style="list-style-type: none"> <li>市内中学校6校に応募用紙を配布。</li> <li>各校から1名ずつ、学校長の推薦を基に、市が被派遣生を選考。</li> <li>夏季休業期間中の約2週間、被派遣生をモートンベイ市に派遣し、ホームステイをしながら地元ハイスクールに通学させる。</li> <li>引率者は市職員1名</li> <li>指名競争入札により旅行代理店と業務委託契約を締結し、事業を実施。</li> <li>帰国後、報告会で被派遣生が発表。</li> </ul>	
活動指標			成果指標		
市国際交流協会が実施する教室・講座等の事業数			左記事業参加者数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	成果指標の到達度(B/A)	
5回	5回	140人	121人	86.4%	

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	補助金	300	300,000	財(源割内合訳)	国庫支出金	( )	
	負担金	52	51,600		県支出金	( )	
					地方債	( )	
					その他	( )	180
			一般財源		( )	1,539	1,395,116
合計		352	351,600	合計		1,719	1,575,116
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.5	3,141,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
市民への事業成果の還元 被派遣生の交流の成果を各校においてどのように活用するのか、検討とその効果の検証が必要である。	<ul style="list-style-type: none"> <li>帰国報告書の更なる広報・周知</li> <li>学校教育現場における更なる成果活用</li> </ul>

事業の方向性(一次評価)	
B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

部署名		協働推進課		人権推進係		No	2
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	13	活気にみちた往来の盛んなまちの基盤づくり		5	国際交流・地域間交流の推進	1	国際交流の推進
事業名	中学生海外派遣事業						
予算費目	款	2	総務費		項	1	総務管理費
	目	17	国際交流等推進費		目	17	国際交流等推進費
	細目	1	国際交流等推進費		細々目	1	国際交流等推進費
					会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ( )			予算種別	継続	経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
国際理解推進・人材育成のため、H3より中学生を海外に派遣。H4のレッドクリフ市との姉妹提携以降、同市及びその後身モートンベイ市に派遣(H5以降は中学生のみ)。財政状況に鑑みH19は派遣しない予定であったが、市民からの寄付で実施。H21からは被派遣者の選考方法を暗唱大会方式から各校推薦方式に変更し、姉妹都市交流大使としての役割を強めている(但し同年は世界的なインフルエンスの流行のため実施できず)。		市内中学生6名(対象:2・3年生)を、自校を代表する交流大使として姉妹都市モートンベイ市に約2週間派遣し、姉妹都市交流の深化と被派遣生の国際感覚の涵養を図る。		<ul style="list-style-type: none"> <li>市内中学校6校に応募用紙を配布。</li> <li>各校から1名ずつ、学校長の推薦を基に、市が被派遣生を選考。</li> <li>夏季休業期間中の約2週間、被派遣生をモートンベイ市に派遣し、ホームステイをしながら地元ハイスクールに通学させる。</li> <li>引率者は市職員1名</li> <li>指名競争入札により旅行代理店と業務委託契約を締結し、事業を実施。</li> <li>帰国後、報告会で被派遣生が発表。</li> </ul>	
活動指標			成果指標		
派遣回数		派遣生数		成果指標の到達度(B/A)	
目標値(単位)		実績値(単位)		100	
1回		1回		6人	
				6人	
				%	

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	普通旅費	21	10,400	財(源割内合訳)	国庫支出金	( )	
	業務委託料	1,680	1,547,116		県支出金	( )	
	通行料	18	17,600		地方債	( )	
					その他	( )	180
			一般財源		( )	1,539	1,395,116
合計		1,719	1,575,116	合計		1,719	1,575,116
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.65	4,082,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課 題	改 善 策
市民への事業成果の還元 被派遣生の交流の成果を各校においてどのように活用するのか、検討とその効果の検証が必要である。	<ul style="list-style-type: none"> <li>帰国報告書の更なる広報・周知</li> <li>学校教育現場における更なる成果活用</li> </ul>

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	財源内訳の「その他」は、参加者の自己負担分である。
-----	---------------------------

平成22年度 事務事業評価シート

部署名		生涯スポーツ課		生涯スポーツ係		No	1
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	13	活気にみちた往来の盛んなまちの基盤づくり		5	国際交流・地域間交流の推進		2 地域間交流の推進
事業名	スポーツ交流推進事業						
予算費目	款	10	教育費		項	6	保健体育費
	細目	1	体育振興費		細々目	1	保健体育総務費
事務区分(根拠法令)		自治事務 ( )			予算種別	継続	経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
各競技団体が主体となり大会等を開催している。今後体育施設の使用団体間の施設使用調整を行い、さらに交流を深めることが必要である。また、開催経費がかかる大会等については、参加料の徴収など内容を検討する必要がある。		各種スポーツ大会の開催等により地域の活性化につながる。		各種大会等を開催することにより指導者の指導力の向上、選手の技術力の向上を図るとともに指導者または選手等関係者間の交流を深め、地域の活性化を図る。	
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)
各種大会開催数			各種大会参加者数		
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)	
360(回)		373(回)		45,000(人)	
				55,870(人)	
					124.1
					%

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	委託料	665	665,000	財(源割内訳)	国庫支出金 ( )		
	使用料及び賃借料	109	62,800		県支出金 ( )		
					地方債 ( )		
					その他 ( )		
			一般財源 ( )		774	727,800	
合計		774	727,800	合計		774	727,800
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.25	1,326,560				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
他に同様の事務事業があり、統一して行うことにより効果向上及び経費の節減につながる。	内容を再度検討し、統合できることは統合を行う。

事業の方向性(一次評価)	
B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要

その他	
-----	--